



【証券コード：9651】

日本プロセス株式会社 決算説明会

2019年5月期



2019年7月19日

1. 2019年5月期 連結決算について

2. 第5次中期経営計画の取組み

3. 2020年5月期 数値計画

1. 2019年5月期 連結決算について

2. 第5次中期経営計画の取組み

3. 2020年5月期 数値計画

2019年5月期 連結決算の概況

単位：百万円

	期首 計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	6,690	+525 +7.9%	7,215	+926 +14.7%	6,289
営業利益 (利益率)	460 (6.9%)	+155 +33.7%	615 (8.5%)	+102 +19.9%	512 (8.2%)
経常利益 (利益率)	500 (7.5%)	+165 +33.0%	665 (9.2%)	+85 +14.8%	579 (9.2%)
当期純利益 (利益率)	330 (4.9%)	+171 +51.9%	501 (6.9%)	+187 +59.6%	314 (5.0%)

売上高

前年比：+926百万円 (+14.7%)

注力分野である自動車分野が大きく拡大、請負化とオフショア開発の推進に加え、協力会社の積極活用も進む

営業利益

前年比：+102百万円 (+19.9%)

サービス価値向上により受注条件が改善、プロジェクト管理の強化により生産性向上

経常利益

前年比：+85百万円 (+14.8%)

営業利益増による

当期純利益

前年比：+187百万円 (+59.6%)

前期の特損剥落、M&Aによる負ののれんによる

【トピックス】

- 上場来最高の業績（単体）を2期連続更新
持続的成長への投資と働き方改革を両立
- 全事業で受注環境が好調
- アルゴリズム研究所を連結子会社化
- IPD大連をオンサイト/オフショア開発で活用
- トレンサー（インド）と業務資本提携、協業進む
- 持続的成長への投資
 - ・ 給与ベースアップ（約2% + α ）
 - ・ 人材育成（教育）、先行技術習得
 - ・ 事業所の移転/拡張、開発拠点の新設

【トピックス】

●株主への還元（増配）

期首配当予想20円/年（中間10円、期末10円）

→配当実績25円/年（中間12円、期末13円）

●社員への還元

業績連動賞与総額も最高額を2期連続更新

●CSRの一環として、税引後利益の1%を目途に

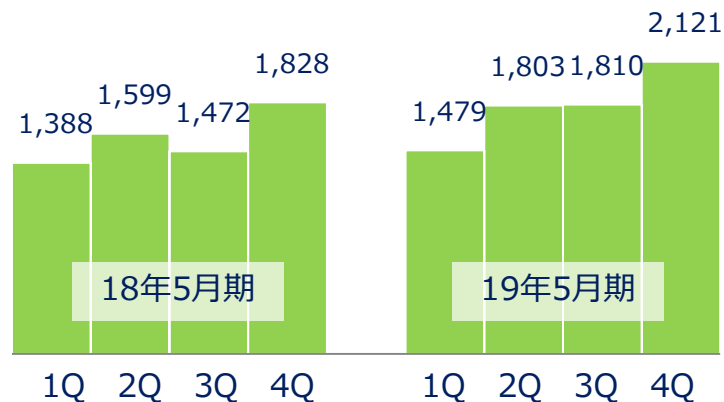
2団体へ寄付を継続

- ・公益財団法人 SBI子ども希望財団
- ・特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

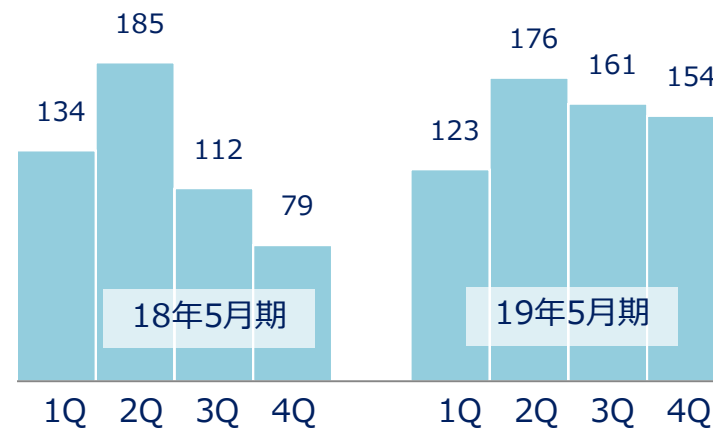
2019年5月期 連結決算の概況（四半期推移）

単位：百万円

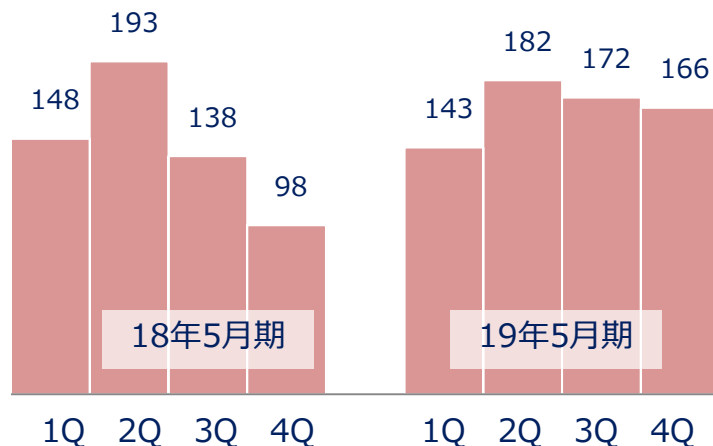
売上高



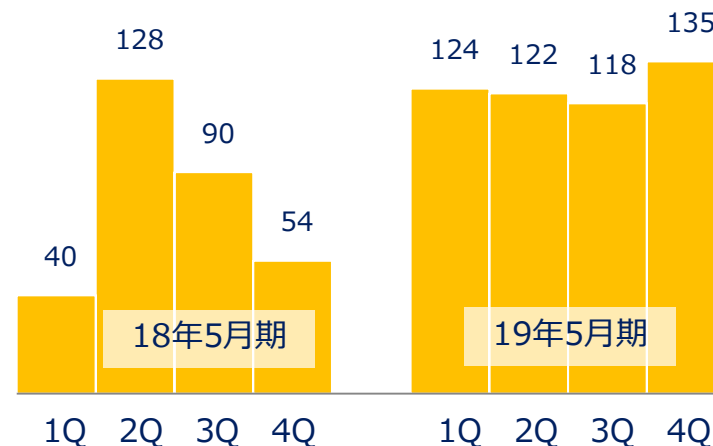
営業利益



経常利益



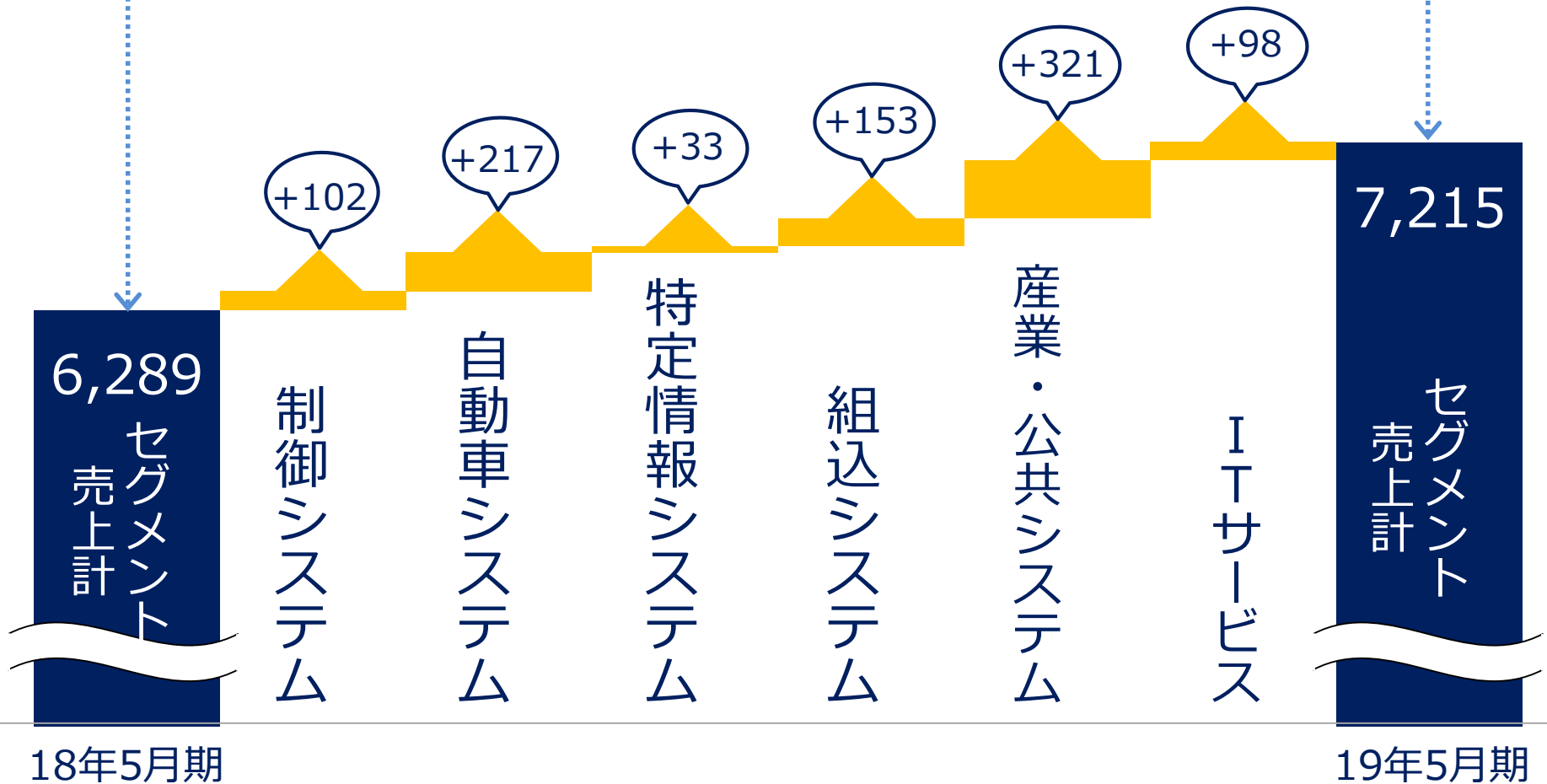
当期純利益



2019年5月期 セグメント別売上増減

単位：百万円

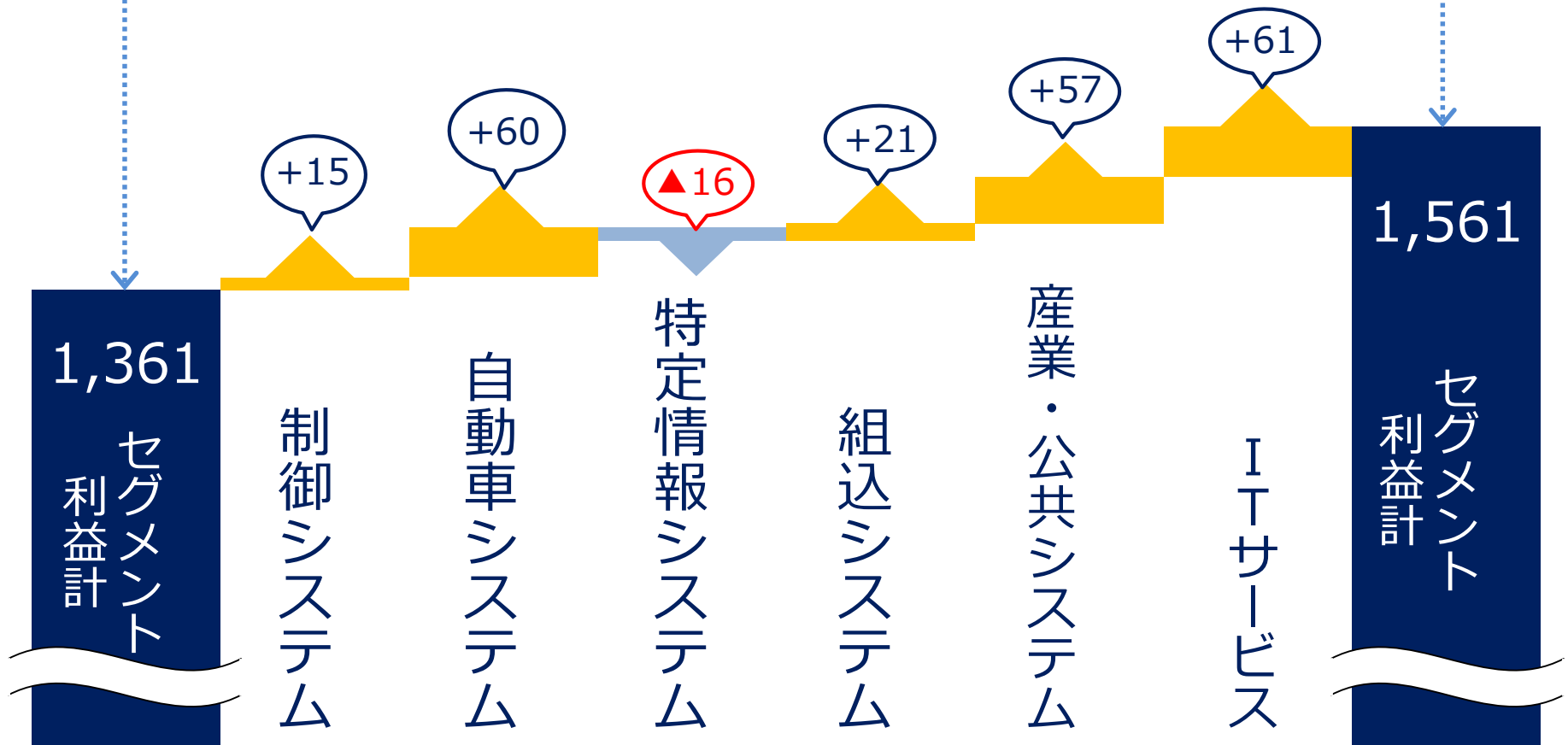
926百万円の増加（前年同期比：+14.7%）



2019年5月期 セグメント別利益増減

単位：百万円

200百万円の増加 (前年同期比：+14.7%)



18年5月期

19年5月期

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

制御システム

- エネルギー関連は発電所監視制御と配電自由化が堅調
- 交通関連は在来線、新幹線、ATOSとも堅調
- 制御システム全体でIPD大連を活用し、売上/利益増加

単位：百万円

セグメント		18年5月期 (利益率)	19年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	売上	1,188	1,290	+102 (+8.6%)
	利益	272 (22.9%)	287 (22.3%)	+15 (+5.8%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

自動車システム

- 自動運転/ADAS分野が大きく拡大し、主力事業化
- 既存分野はIPD大連でのオフショア開発活用進む
- E V 向けなどの電動化案件が拡大

* A D A S : 先進運転支援システム

単位：百万円

セグメント		18年5月期 (利益率)	19年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
自動車システム	売上	1,650	1,867	+217 (+13.2%)
	利益	359 (21.8%)	420 (22.5%)	+60 (+16.9%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

特定情報システム

- 危機管理の大型請負案件が検収されるも、作業効率悪化により利益減少
- アプリケーションフレームワークの提案により請負開発を拡大
- 自動運転関連の車載カメラ画像認識は体制を拡大

単位：百万円

セグメント		18年5月期 (利益率)	19年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
特定情報システム	売上	561	594	+33 (+5.9%)
	利益	124 (22.1%)	107 (18.1%)	▲16 (▲13.4%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

組込システム

- 企業向けストレージデバイスと新ストレージ製品拡大
- 薬剤分包機開発は担当範囲を拡大
- 自動運転関連とIoT建設機械で請負開発が拡大

単位：百万円

セグメント		18年5月期 (利益率)	19年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
組込システム	売上	798	951	+153 (+19.2%)
	利益	195 (24.5%)	217 (22.9%)	+21 (+11.0%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

産業・公共システム

- 駅務機器開発、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスが堅調
- 航空/宇宙分野は中核プロジェクトに参画、体制拡大
- IoT/セキュリティ、ロボティクス、AI案件が拡大

単位：百万円

セグメント		18年5月期 (利益率)	19年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
産業・公共システム	売上	1,284	1,606	+321 (+25.1%)
	利益	308 (24.0%)	366 (22.8%)	+57 (+18.6%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

I Tサービス

- 戦略的な選択と集中により利益率改善
- 次の注力分野であるパブリッククラウド案件を拡大
- 鉄道子会社のエンジニアリングサービスが好調に推移

単位：百万円

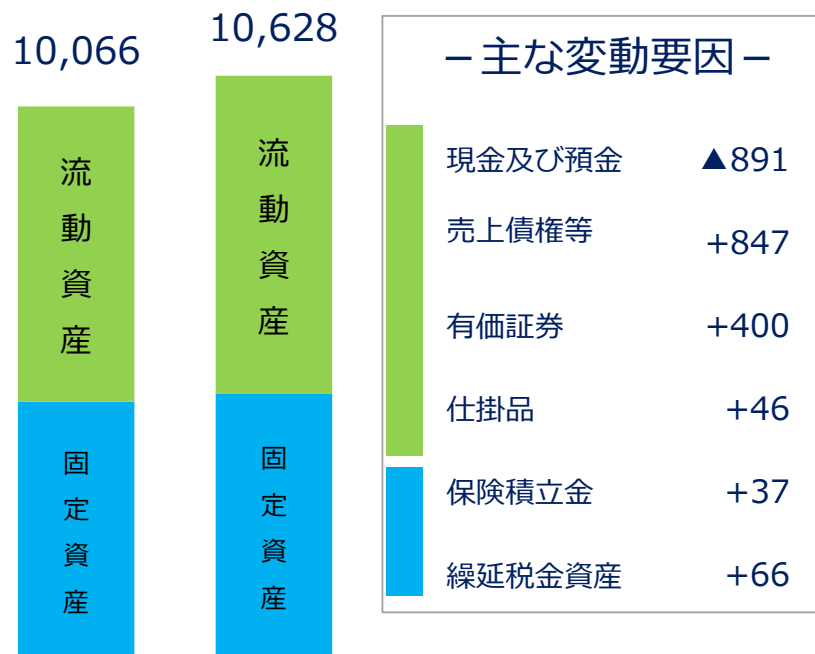
セグメント		18年5月期 (利益率)	19年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
I T サービス	売上	807	905	+98 (+12.2%)
	利益	100 (12.5%)	162 (17.9%)	+61 (+60.6%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

単位：百万円

資産の部

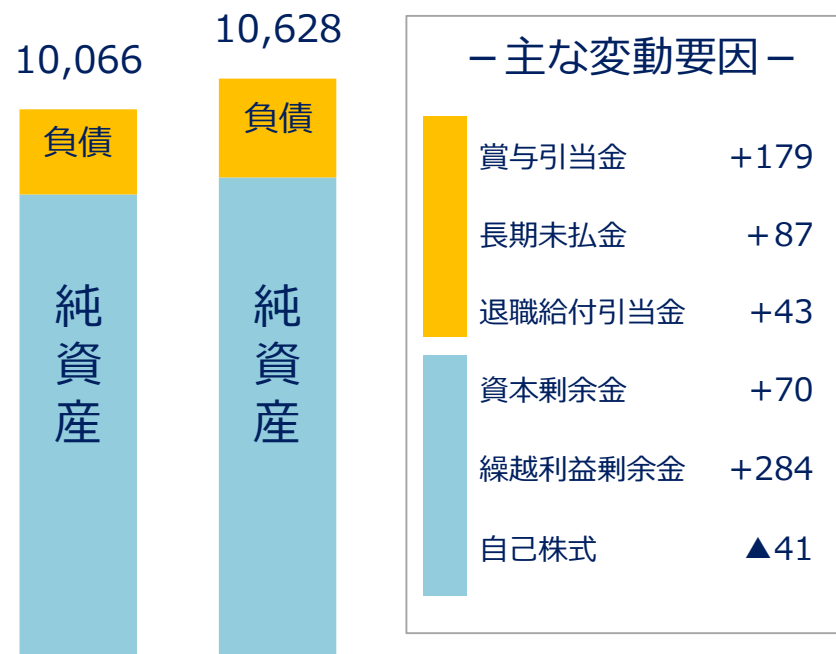
資産：562百万円の増加



18年5月期末 19年5月期末

負債/純資産の部

負債：254百万円の増加
純資産：307百万円の増加



18年5月期末 19年5月期末

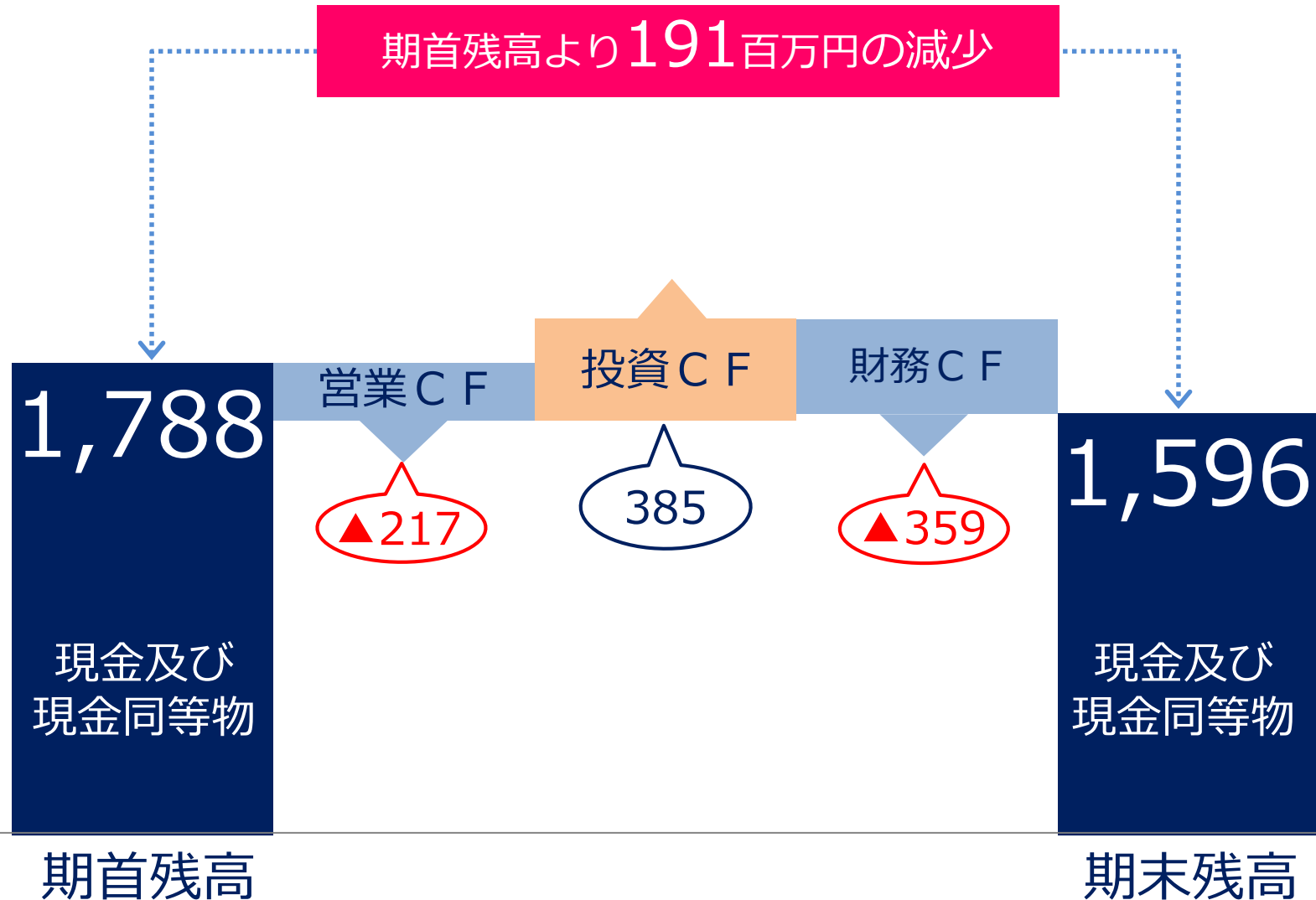
財務指標（その他）

	18年5月期	19年5月期
純資産額	8,514百万円	8,822百万円
1株当たり純資産	866.5円	896.6円
1株当たり当期純利益	31.9円	51.1円
自己資本比率	84.6%	83.0%
自己株式	818,103株	805,287株
従業員数	545人	560人

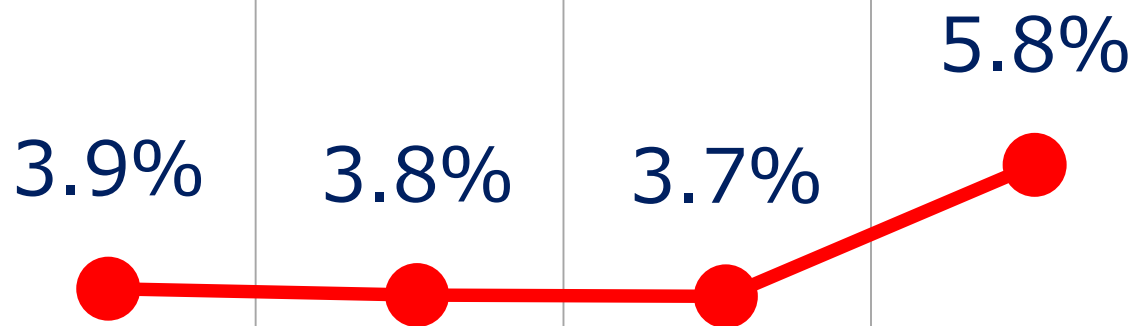
※17年12月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
18年5月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2019年5月期 連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円



自己資本利益率（ROE）の推移



	16年5月期	17年5月期	18年5月期	19年5月期
1株当たり当期純利益(円)	31.0	31.1	31.9	51.1
1株当たり純資産(円)	813.8	844.0	866.5	896.6
自己株式数(株)	1,645,268	1,645,348	818,103	805,287

※17年12月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
16年5月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

1. 2019年5月期 連結決算について

2. 第5次中期経営計画の取組み

3. 2020年5月期 数値計画

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第5次中期経営計画 基本方針

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓
 - ①自動運転/A D A S*、I o Tを主力事業へ
 - ②A I、ネットワーク、セキュリティ、クラウド等で、
更なる注力分野を開拓
2. 持続的成長への投資
3. T - S E Sの継続

*A D A S：先進運転支援システム

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第5次中期経営計画 基本方針

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓
 - ①自動運転/A D A S*、I o Tを主力事業へ
 - ②A I、ネットワーク、セキュリティ、クラウド等で、
更なる注力分野を開拓
2. 持続的成長への投資
3. T - S E Sの継続

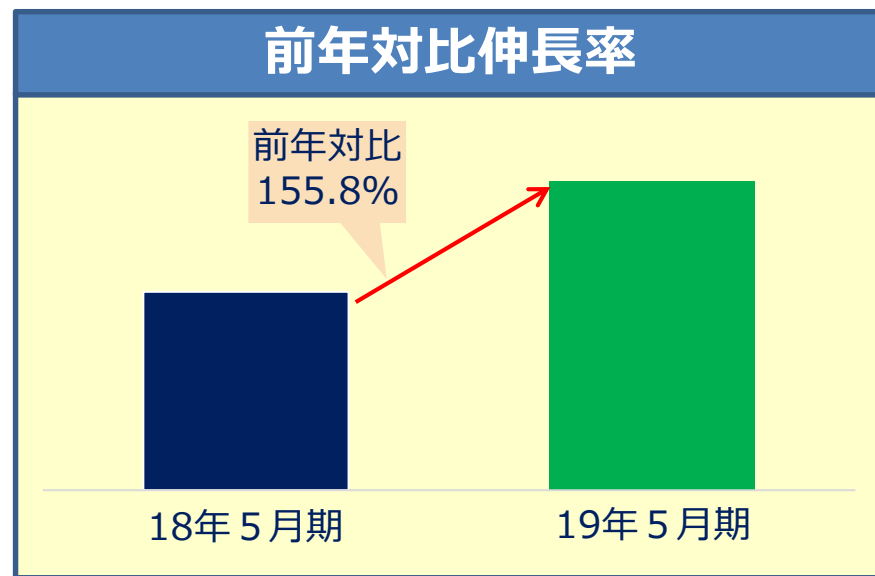
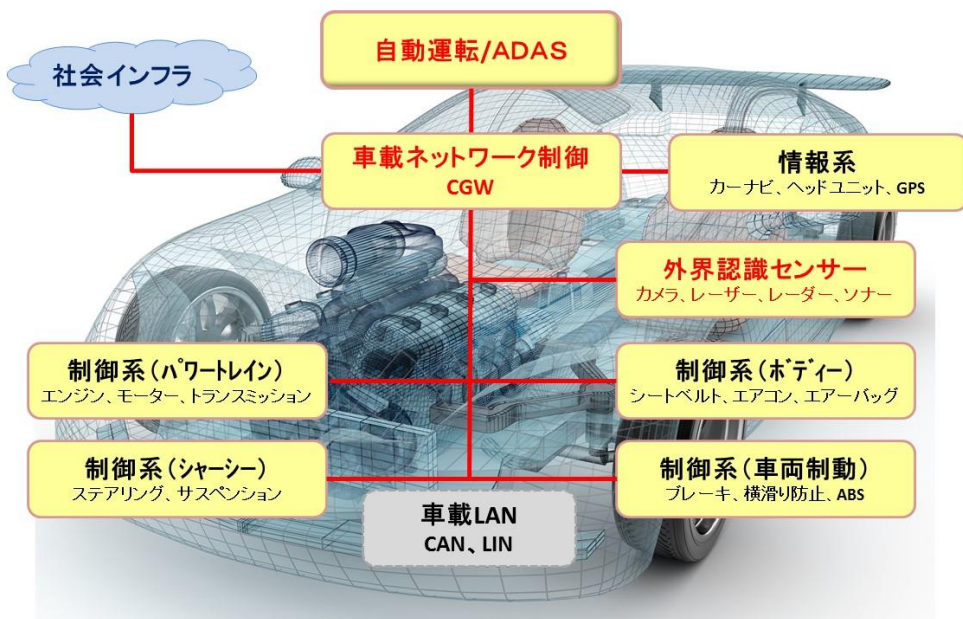
*A D A S：先進運転支援システム

基本方針

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓①

1 自動運転/ADAS

自動運転/ADAS分野が大きく拡大し、主力事業化



更なる自動運転の高度化に向けて成長を狙う

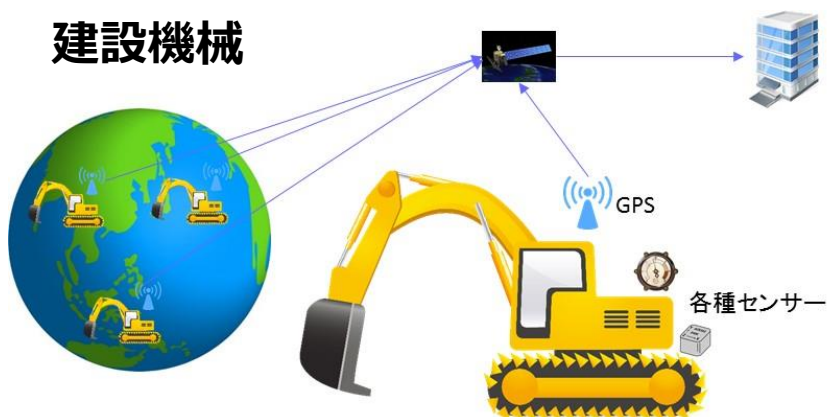
基本方針

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓②

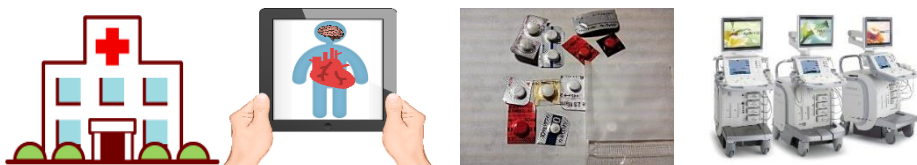
2 IoT/ネットワーク

制御系/組込系技術を組み合わせて拡大中

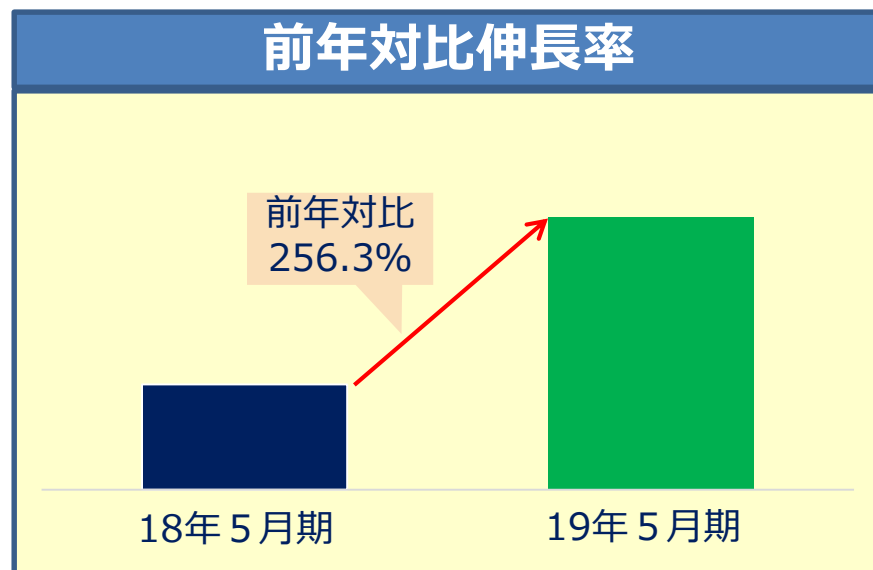
建設機械



医療機器



前年対比伸長率



新たな技術取得にも取組み、主力事業化を狙う

基本方針

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓③

3

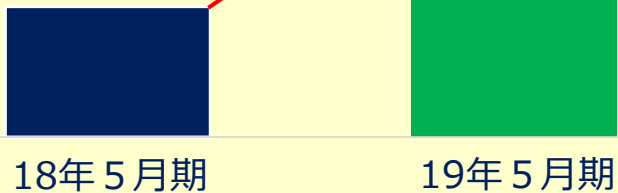
更なる注力分野

更なる注力分野を開拓



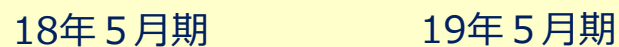
前年対比伸長率

前年対比
205.1%



前年対比伸長率

前年対比
116.2%



既存案件の拡大、新規案件の獲得などに取組む

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第5次中期経営計画 基本方針

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓
 - ①自動運転/A D A S*、I o Tを主力事業へ
 - ②A I、ネットワーク、セキュリティ、クラウド等で、
更なる注力分野を開拓
2. 持続的成長への投資
3. T - S E Sの継続

2. 持続的成長への投資①

- ①働きやすい環境への投資
 - ・オフィスや設備など
- ②生産設備への投資
 - ・開発/検証ツール、H/Wなど
- ③人材への投資
 - ・採用、教育、先行技術など
- ④働きやすい制度の活用と見直し
 - ・福利厚生、各種規程など

持続的な成長

結果

社員の定着、活力向上
生産性の向上

結果

投資



社員の安心、健康、快適、成長、やりがい、などの向上

物心両面から持続的成長の基盤を作る

2020年5月期の取組み

(1) 働きやすい環境

👉 横浜事業所の移転/拡張

- ・ [自動車]、[組込]、[特シ]の事業部連携により自動車分野が拡大、立地の最適化を図る

👉 日立事業所はより快適な職場環境に向け設備刷新

👉 勝田事業所も同様に拡張

👉 本社移転

(2) 生産設備への投資

👉 各部門で検討し積極的に投資

(3) 人材への投資

👉 教育こそ次の成長のカギ、しっかり計画し地道に実施

2020年5月期の取組み

(4) 働き方改革

- ☞ 裁量労働制の廃止
- ☞ モバイル打刻の活用推進
- ☞ 残業時間、過重労働の削減
- ☞ インターバル勤務（努力義務）への取組み

(5) IPD大連（連結子会社）のオフショア拡大による

オフィススペース拡張

- ☞ 採用強化の継続（7月入社19名→社員100名体制に）

企業価値向上

★株主還元★

業績連動賞与

成果主義による評価

売上/利益
UP

社員への還元

生産性/品質/技術力

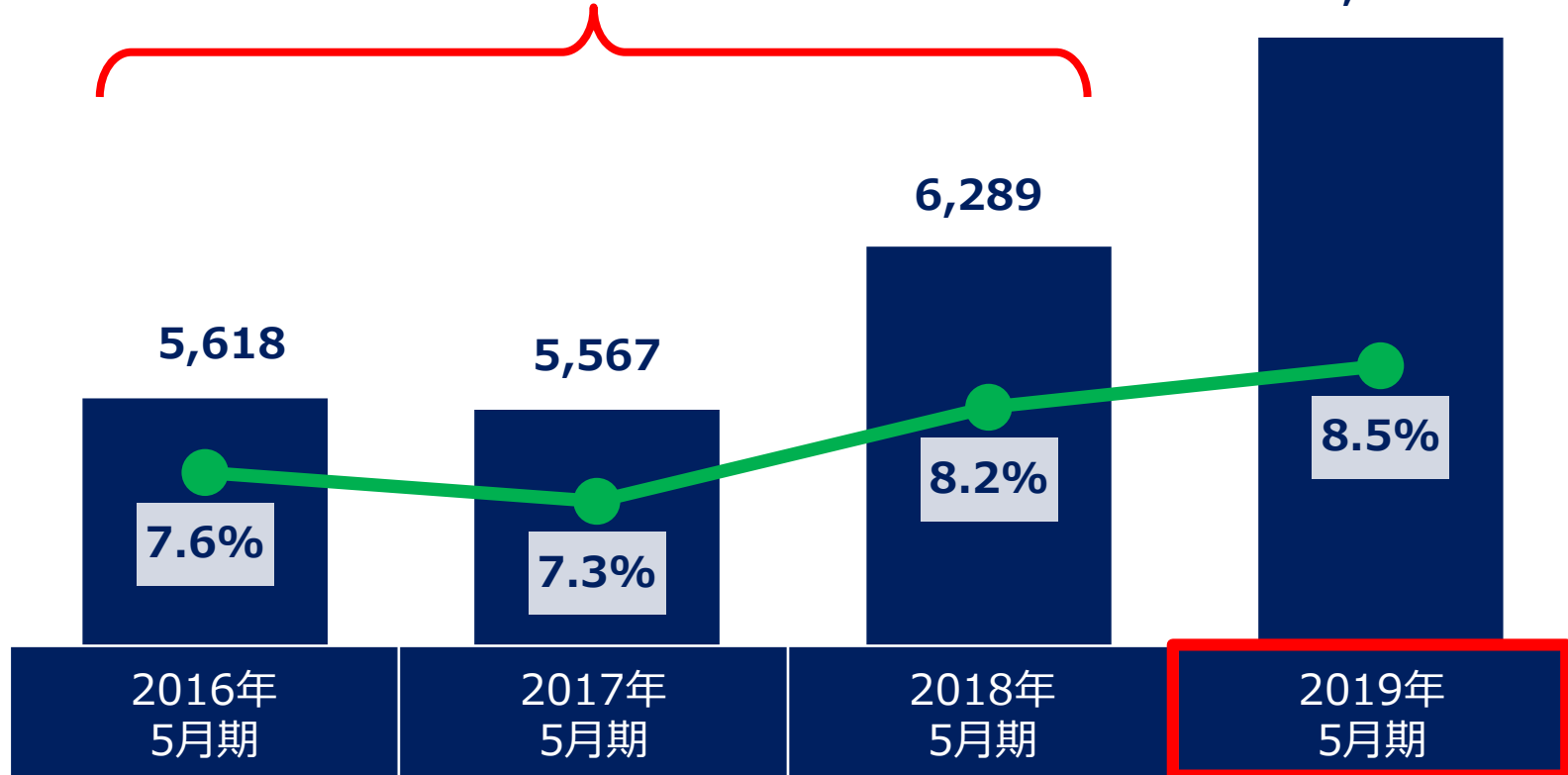
持続的成長
への投資

人材、働きやすい環境/制度、設備

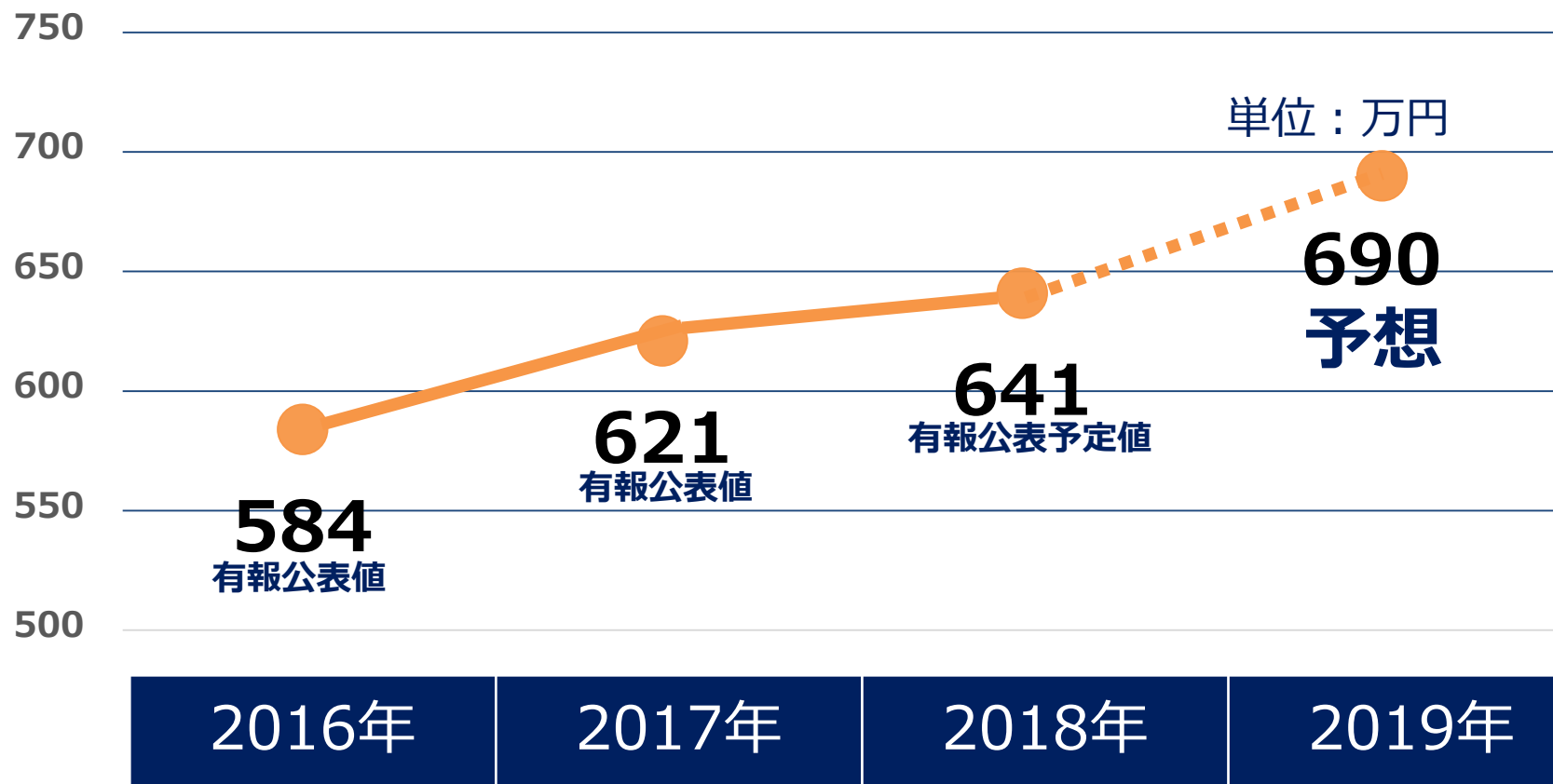
■売上高 実績
●営業利益率 実績

単位：百万円

人材投資に注力し
成長基盤を強化



平均年収の推移（社員への還元）



SDG s への取り組み①

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2015年国連で採択された持続可能な開発目標（SDG s）に向け、社会インフラ分野のシステム開発を得意とする企業として、地道に取り組んでまいります。

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。



【得意とする事業領域で貢献】

低炭素高効率発電

HEV、EV、自動運転車

鉄道、航空宇宙、IoT、AI

防災、防衛、ITセキュリティ



【得意とする団体等を支援】

税引後利益の1%を目途に寄付継続

公益財団法人SBI子ども希望財団
特定非営利活動法人日本紛争予防センター

1. 2019年5月期 連結決算について

2. 第5次中期経営計画の取組み

3. 2020年5月期 数値計画

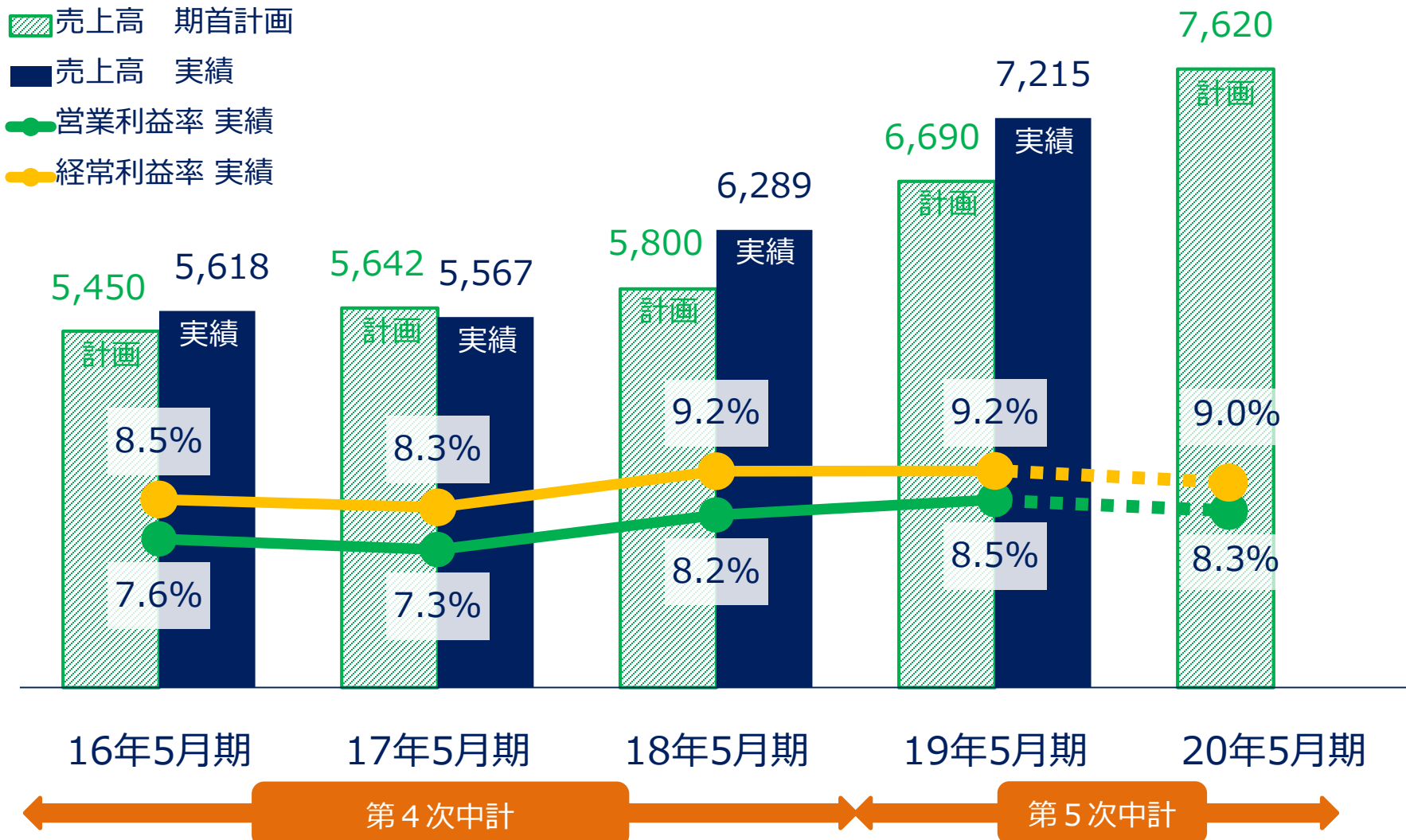
2020年5月期 連結数値計画

単位：百万円

	19年5月期 実績	20年5月期 見通し	増減額 (増減率)
売上高	7,215	7,620	+404 +5.6%
営業利益 (利益率)	615 (8.5%)	635 (8.3%)	+19 +3.2%
経常利益 (利益率)	665 (9.2%)	685 (9.0%)	+19 +3.0%
当期純利益 (利益率)	501 (6.9%)	470 (6.2%)	▲31 ▲6.2%

連結数値の推移

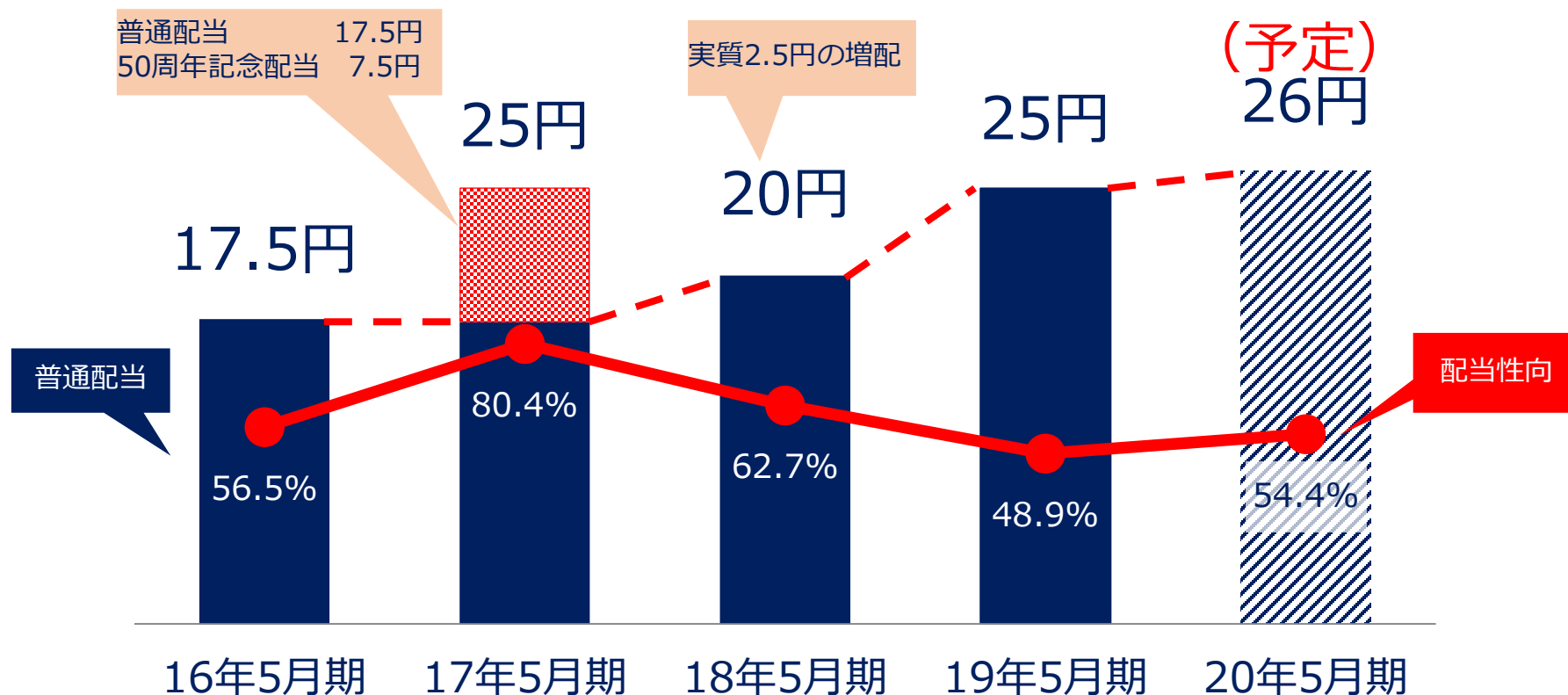
単位：百万円



配当方針

① 安定的配当の継続

② 配当性向概ね50%以上を目標



※17年12月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
年間配当額、配当利回りは、16年5月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

ソフトウェアで、
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問合せ

経営企画部 部長 米島英紀

keikibu@jpd.co.jp